

自由銀行制度の再評価について

松岡和人

地域社会システム講座

A Reappraisal of Free Banking System

Kazuto MATSUOKA

Department of Regional and Social Systems, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

はじめに

本稿は、18-19世紀に欧米などで採用された自由銀行制度 (free banking system) という貨幣システムが、近年再評価されることになったということについて検討するものである。

後述するように自由銀行制度とは、一定の条件を課された商業銀行などに貨幣供給を認めるという制度である。したがって、中央銀行 (central bank) が貨幣供給を一手に引き受けるといった貨幣システムとは一線を画するものと考えられる。中央銀行制度が定着した現在、自由銀行制度は過去の貨幣制度であると考えられてきた。しかし、資本移動が活発化し、中央銀行による貨幣供給コントロールが可能かどうかという問題がでてくると、貨幣供給主体＝中央銀行という現在の貨幣システムよりも自由銀行制度の方が優れているのではないかという議論が再燃したということである。

本稿の構成は以下のようになっている。まず第1節で、自由銀行制度と中央銀行制度を比較しておきたい。次に第2節で、過去に採用された自由銀行制度をとりあげ、その貨幣システムの盛衰について考察しておきたい。ここでは、18世紀のスコットランド、19世紀のアメリカ諸州の例を概観する。また、それらの自由銀行に関する当時の評価についてもみておきたい。第3節では、貨幣数量説を前提にした通貨学派 (Currency School) の中央銀行擁護の理論、および銀行学派 (Banking School) による自由銀行擁護の理論を紹介しておきたい。そして第4節では、ハイエク (F.A.Hayek) が主張した、有名な貨幣供給自由化論について考えてみたい。この理論が自由銀行制度の再評価になんらかの影響を与えたことは確かであろう。最後に第5節で、ヨーロッパの共通通貨であるユーロ (euro) の供給について若干の考察を加えておきたい。

1. 自由銀行制度と中央銀行制度

まず、自由銀行制度と中央銀行制度について考えておきたい。この二つの貨幣システムは対立する貨幣シ

ステムとされることがあるが、それぞれの制度に規定、あるいは確定した条件があるわけではない。したがって同じ自由銀行制度、あるいは中央銀行制度を採用しているといっても各国でその内容は異なる。この節では、まずそれぞれの制度における共通すると思われるいくつかの特徴をあげておきたい。

自由銀行制度は、19世紀におけるレッセ・フェール (laissez-faire, 自由放任) という考え方に呼応するように採用された制度であったといわれる⁽¹⁾。一般に、自由銀行制度は、金本位制、あるいは銀本位制下で、商業銀行などが金銀正貨と引換えに独自の紙幣を発行するというものであった。

これに対して中央銀行制度では、中央銀行は次の三つの役割を担っているとしばしばいわれる。

第一は、中央銀行は銀行券を独占的に発行することである。その際、金、銀などへの兌換を保証する兌換銀行券 (convertible bank note) を発行する場合と、兌換しない不換銀行券 (inconvertible bank note) を発行する場合がある。

第二に、中央銀行は「銀行の銀行」といわれる役割を担うということである。つまり、一般に商業銀行は中央銀行に資金の一定額 (比率) を預託し、資金不足の場合に中央銀行から融通してもらうという関係にある。

第三に、中央銀行は「政府の銀行」といわれる役割を担うということである。つまり、政府の財政を何らかの形で支える最大の金融機関と考えられている⁽²⁾。たとえば、中央銀行制度がいち早く定着したイギリスでは、18世紀中にイングランド銀行が中央銀行の三つの役割を果たしていたといわれる。加えて、莫大な金準備を抱えていたということが知られている⁽³⁾。

しかし最近ではこれらの三つの役割よりも、中央銀行は金融市場などを通じて貨幣供給量をコントロールするという役割を担っている、という点が強調されることが多い⁽⁴⁾。

2. 18-19世紀における自由銀行制度

次に、代表的な自由銀行制度として18世紀のスコットランド、19世紀のアメリカ諸州で採用されたケースについて考えてみよう。ここではとりあげないが、カナダ、オーストラリア、フランス、中国などでも自由銀行制度が採用されたことが知られている。

まず、スコットランドの自由銀行制度を検討しよう。その自由銀行制度は1695年にエジンバラで設立されたスコットランド銀行（Bank of Scotland）からはじまったといわれる。銀行券を発行するスコットランド銀行は、株主がスコットランド国籍を持つものに限定された株式会社であり、国家への貸付けは禁止されていた。その後、1727年には銀行券を発行するスコットランド・ロイヤル銀行（Royal Bank of Scotland）が設立された。1746年にはブリティッシュ・リネン・カンパニー（British Linen Company）が設立され、これらの3銀行は代表的な株式銀行⁽⁵⁾として知られることとなった⁽⁶⁾。

これらの株式銀行は、手形割引とキャッシュ・アカウントという二つのサービス提供の際に銀行券を発行した。前者は、為替手形が満期になる前に銀行が前貸しという形で銀行券を供給（法定利子分は差引かれる）するというものであった。それは現在の手形割引メカニズムと大きな違いはなかったと思われる。また一時的に銀行券が供給されるが、為替手形の満期時には回収されるはずであった⁽⁷⁾。後者は、A氏への貸付けという形で銀行券を供給するというものであった。この場合、二人の保証人が法定利子をつけていつでも返済することが条件になっていた⁽⁸⁾。

このように、スコットランドの自由銀行制度は当時のレッセ・フェールという状況下で銀行券発行を拡大していったと推測される。銀行券は約束手形、あるいは小切手の発行と同様の意味をもっており、銀行券発行という形による貨幣供給が経済発展を支えていたのである⁽⁹⁾。それは、商工業への短期資金を供給している限り銀行券は還流してくるという、イギリス銀行業から生まれたとされる真正手形学説（real bills doctrine）にも沿うものであった。表1はスコットランドにおけ

る初期株式銀行の規模を表わしている。

次に、19世紀半ばにおけるニューヨークの自由銀行制度採用例をみておこう。この自由銀行制度は、1838年のニューヨーク自由銀行法からはじまった。前述のスコットランドに対して、ニューヨークで採用された自由銀行制度は、少し事情が異なっていた⁽¹⁰⁾。それは、はじめから自由銀行制度に対してかなりの規制があったということである。まず、銀行券発行には112.5%（100%分は国債、12.5%分は正貨）を州監督官に預託することが課された。一方、預金に対しては準備義務がなかったため、預金が他の銀行の準備となっていたといわれる⁽¹¹⁾。さらに、多くの州が高利制限法をもっていたため、貸出し金利も制約をうけることとなった。

この自由銀行制度は、1851年にはイリノイ州にも採用されることになった。しかし結局、アメリカ諸州の自由銀行制度は破たんすることとなった。その第一の原因は、銀行が銀行券の発行による利益のみを追求し、本来の銀行業務を怠ったことにあるとされる。投機的な事業が行なわれ、地方で銀行券の乱発があったといわれる⁽¹²⁾。また銀行は銀行券の還流を避けるため、営業所の移転すら行なわれたといわれ⁽¹³⁾、銀行券は減価して自由銀行制度は崩壊したのである。

そこで登場したのが1863年の国立銀行（national bank）であった。国立銀行制度では、国立銀行は資本金の3分の1以上の国債を通貨監督官に預託するかわりに、それに見合った銀行券を交付され、国立銀行は銀行業務を通して銀行券を発行するというものであった⁽¹⁴⁾。当時アメリカは、自由銀行制度から中央銀行制度へ移行する過渡期であったといえよう。その結果、自由銀行制度と中央銀行制度の両方の要素を取入れた貨幣システムが採用されたということになるだろう⁽¹⁵⁾。

以上、スコットランドとアメリカ諸州の自由銀行制度について簡単に紹介した。ここで、これらの自由銀行制度に関して、当時の評価をみておこう。

まずスコットランドの自由銀行制度について、スミス（Adam Smith）の『国富論』（1776年）における言及がある。スミスは、為替手形に基づいて発行され

表1 スコットランドにおける3株式銀行

銀行名	株主数	支店数	資本金	銀行券発行高
スコットランド銀行	654	33	£1,000,000	£300,485
スコットランド・ロイヤル銀行	854	6	2,000,000	183,000
ブリティッシュ・リネン・カンパニー	206	43	500,000	438,024

出所) White [1984] p. 37の Table2. 2. より抜粋.

た紙幣は農業、商業などの資金となったとして⁽¹⁶⁾、銀行券が産業資金として役立ったことを評価している。さらにスミスは、貨幣数量説をけん制するかのよう
に、自由銀行の発行した銀行券について、「紙幣の増加は通貨量を増やすため、その価値は減少し、商品価格を増大させるといわれる。しかし、流通しなくなる金貨、銀貨の量は発行された紙幣の量と等しいから、紙幣は通貨量を増やすことはない。」⁽¹⁷⁾として、当時のスコットランドの食料品価格が安いことを指摘したのである。

次にアメリカ諸州の自由銀行制度についてはジェボンズ (W. Stanley Jevons) の主張をみておこう。ジェボンズは、自由銀行制度下では、銀行は発行した銀行券の引換え義務があるが、経済危機の際は引換えはなされなかったと主張するのである⁽¹⁸⁾。これは、アメリカ諸州の取付け騒ぎを指してのことであろう。

このように19世紀になると自由銀行制度に対する厳しい評価も現われてきたのである。

3. 通貨学派と銀行学派の主張

ここで、19世紀における自由銀行制度に関する批判と擁護についてみておこう。これらの対立はイギリスにおいては大きな論争にまで発展したのである。

イギリスでは、19世紀の地金論争 (bullion controversy) 以来、貨幣論争が19世紀後半まで続いた。そもそも地金論争は、イギリスの為替レートの下落は銀行券の過剰発行⁽¹⁹⁾に原因があるのかということが発端で始まった。その論争は1844年のピール条例 (Peel's Act) の制定で一つの決着をみた。その条例は、地方銀行の銀行券の発行を制限し、イングランド銀行による発行のみにするというものであった。この根底には、通貨学派とよばれる人々の主張があった⁽²⁰⁾。彼らの考え方は、貨幣数量説を前提としており、銀行券の増発は物価上昇をもたらし、輸出を減少させるため、中央銀行による銀行券コントロールが必要であるという、中央銀行擁護論であった。

通貨学派の人々は、金属貨幣のみが流通する場合、一国の貨幣量の過大、過小は金属流出入によって調節

されるので問題は起きないとした。しかし、金属貨幣と銀行券が共に流通する混合流通制度では、銀行券の自動調節はできないので物価変動は避けられないと考えた。そのため、銀行券の発行をコントロールする中央銀行と預金、貸出しを行なう商業銀行を分離する必要があるとしたのである。そして、貨幣数量説から、もし銀行券の発行をコントロールせずに銀行券が増発されれば物価は上昇し、輸出は減少するとしたのである (図1)。

一方、このピール条例に批判的であったのが銀行学派とよばれる人々であった⁽²¹⁾。銀行学派の人々は、銀行券と小切手を区別せず、また銀行券はたとえ過剰発行されても結局は銀行に還流するという、貨幣数量説を否定する立場をとっていた。つまり、銀行券の過剰発行の結果、物価上昇が起こるのではなく、物価上昇の結果、銀行券の過剰発行が必要になるとして、自由銀行擁護論を展開したのである。しかし彼らの理論は新しいものではなく、18世紀から続く真正手形学説を基にしていた (図2)。

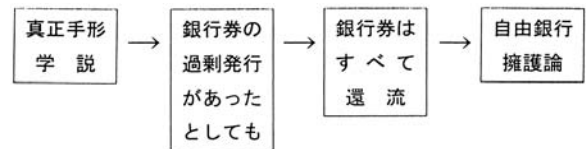


図2 銀行学派による主張

ここで銀行学派の代表的な人物であるフラートンの主張をみておこう。

フラートンは、通貨学派の人々が銀行券のみに関心を寄せていることに対して反発し、銀行券量によってのみ物価と為替レートが決定するのではないとした。彼は、信用も貨幣であることを強調したのである⁽²²⁾。そして銀行券も信用の一形態であると定義した。フラートンは、銀行券は銀行にとって受取人に対する債務の譲渡可能承認書であり、銀行は要求払いの約束をしているだけであると考えた。したがって銀行券は、小切手や為替手形と同様、発券銀行に必ず還流すると主張したのである⁽²³⁾。

以上が通貨学派、および銀行学派の主張の要旨であろう。このような通貨論争に関して、当時の論争は通貨学派、銀行学派の二つの学派の対立ではなくて、自由銀行学派 (Free Banking School) とよぶことができる学派も加わっていたという分析がある。ここでホワイト (Lawrence H. White) による分析を紹介しておこう。彼は自由銀行学派、銀行学派とともに真正手形学説を主張する点では同じであるとする。そして両者を分けるものとして次のことを指摘している。それは、自由銀行学派が中央銀行の貨幣過剰供給により貸出利率が自然利率より低下し、その結果投機、投資が増大するとしたのに対して、銀行学派は実質生産量が

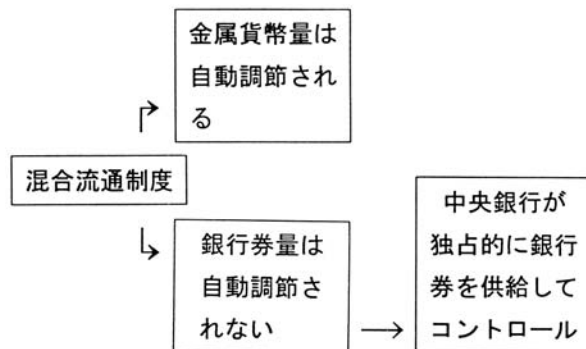


図1 通貨学派による主張

過剰、過小かによって投機が増減すると考えたという点である⁽²⁴⁾。

イギリス同様、銀行券発行を中央銀行の特権とすべきかどうかという論争はフランスでも起こった。その一つを紹介しよう。それはウォロウスキー(M. Wolowski)とシュバリエ(Michel Chevalier)の論争であった⁽²⁵⁾。

ウォロウスキーは、銀行券発行のコントロールは中央銀行の責務であると考えていた。そして彼は、銀行券は貨幣であるため国家が供給しなくてはならないとした。一方シュバリエは、完全な銀行は三つの機能、すなわち、

- ① 手形割引と前貸し
- ② 預金受入れと当座預金勘定
- ③ 銀行券発行

を担っているとし、銀行家にとっての銀行券発行権の重要性を訴え、スコットランド、アメリカなどにおける自由銀行の実例をあげた。彼は、銀行券は貨幣であるという概念はまちがっており、法貨(legal tender)⁽²⁶⁾が貨幣であり、法貨でなければ貨幣ではないとした。そして悪評が高かったとはいえグリーンバックス(greenbacks)⁽²⁷⁾やアシーニャ(assignats)⁽²⁸⁾は貨幣であるが、地方銀行が発行する銀行券は貨幣ではないとしたのである。両者の論争は、貨幣の定義が重要となり、さらに貨幣は国家に属するのか否かという問題に発展していく。このようにウォロウスキーとシュバリエの論争は、イギリスの通貨論争と同じ展開をみせるのである。

4. 貨幣供給自由化論

真正手形学説は19世紀以降、その勢いを失っていった。それとともに自由銀行も注目されなくなっていった。しかし近年、中央銀行の貨幣供給コントロール能力が疑われるようになったため、貨幣供給を自由化しようという主張が登場し、自由銀行が再評価されることとなったのである。

そのきっかけをつくったのは、ハイエクの貨幣供給自由化論とよばれるものであった。それは1976年に提案された。ハイエクは、ハイエクの影響を受けたとされるフリードマン(Milton Friedman)らとともにマネタリズム初期の学者として有名である。

一般にマネタリズムでは、貨幣供給の増加は物価上昇をもたらすという貨幣数量説を受け継いでいる。貨幣数量説を前提に分析を進めるという点からみると、マネタリズムは通貨学派の流れを汲むということになるだろう⁽²⁹⁾。しかし、マネタリズムは政府の介入はできるだけ少なくして、自由競争を行なわせるのがいいという主張もしていたのである⁽³⁰⁾。つまり、彼らの主張は貨幣数量説を認めつつ、政府の介入は無効であるというものであったといえる。したがって、マネタリ

ズムが通貨学派の流れを汲むといっても、その主張には隔たりがあるといえよう。

ハイエクの貨幣供給自由化論について考えてみよう。ハイエクの基本理念は、その著『貨幣供給自由化論』のはじめの方で現われているといえよう。まず彼は、「ヨーロッパ共通通貨がもし誕生したとしても、国民通貨(national currencies)ほど機能しないだろう」⁽³¹⁾、と現在のユーロが誕生する20年以上前に批判をして注意を喚起している。だからといってハイエクは、一国政府の独占的貨幣供給を推奨しているというわけではなく、貨幣供給独占そのものを批判していることに注意する必要があるだろう。つまり超国家的機関を設立して独占的貨幣供給を行なうと、それが失敗した場合、一国政府の独占的貨幣供給の失敗に比べて被害は大きいと考えたのである。そして、人々は日常取引において一種類の貨幣を使用することにより、つまり貨幣発行権が政府にあることにより、インフレと不安定という被害を甘受してきたと指摘して議論を進めていくのである⁽³²⁾。

ハイエクは、一般に貨幣供給を競争に任せてはいけないということは自明であるとされるが、誰もそれを説明できないとして、異なる通貨を発行する銀行間の競争を提唱したのである。彼は、独占的供給者は貨幣の減価によって損失を被らないが、貨幣供給が自由な場合、貨幣供給した銀行は貨幣価値の安定に努力するとしたのである⁽³³⁾。

ハイエクは、19世紀の自由銀行擁護論は、商業銀行が既存の単一国民通貨を基準にした銀行券発行をするという要求であったとした。それは、金、銀との兌換を前提にした銀行券であった。したがって、不換紙幣を発行する時代にその要求は意味を失ったと考えた。しかし、彼は商業銀行が競争して独自の銀行券を発行することを考えたのであった⁽³⁴⁾。そして、競争通貨(competing currencies)の自由発行制度では金融政策は必要なく、また不可能であるとした⁽³⁵⁾。

さらにハイエクは、政府は独占的貨幣供給をするための情報をもたないし、たとえもったとしても多数決の制約から適切な政策を実行できないとしたのである⁽³⁶⁾。

以上が、ハイエクの主張した貨幣供給自由化論のあらましといえよう(図3)。貨幣供給自由化論では、真正手形学説による19世紀の自由銀行擁護論とは全く異なる根拠からであるが、自由な貨幣供給を提唱することになったのである。

ハイエクのように商業銀行に貨幣供給を委ねるという理論がある一方、貨幣供給者に銀行券ではなく計算単位(unit of account)を供給させようという案も登場している。それはグリーンフィールド(Robert Greenfield)、イエーガー(Leland Yeager)らの提案である⁽³⁷⁾。それらの提案は、貨幣供給者は共通の計算単位を供給



図3 貨幣供給自由化論の主張

し、その負債を償還するというものである。ここでは、政府は貨幣供給をせず、また安定した価値をもつ計算手段とは、複数の商品（たとえば銅、アルミニウムなどの一定量）から構成されるものを想定しているのである⁽³⁸⁾。

貨幣供給自由化論が登場した1970年代は、それまでのブレトン・ウッズ通貨体制が崩壊して、変動為替レート制が浸透し始めた時期であった。新しい国際通貨体制の模索がある一方で、貨幣供給に対する政府、あるいは中央銀行の役割が議論されたのであった。その中の一つがマネタリズムの主張であった⁽³⁹⁾。

また、そのころから19世紀に行なわれた各国自由銀行制度に対する新しい分析も始まったのである⁽⁴⁰⁾。

5. ユーロの供給について

最後に、ハイエクを含め、ユーロが発行される前から多くの学者が議論したことであるが、ヨーロッパに中央銀行（この場合、各国に中央銀行が残っており、その中央銀行が欧州中央銀行の指示下で共通通貨を発行するということから連邦準備銀行とよぶこともある）は必要なのか、ということについてもう一度考えておきたい。

キンドルバーガー（Charles P. Kindleberger）は、欧州中央銀行の設立にあたって次の四つの問題を指摘していた⁽⁴¹⁾。それらは、

- ① 欧州中央銀行の政策が各国を分離させるのではないか。
- ② 一国の中央銀行が他国の中央銀行を吸収するのではないか。
- ③ 欧州中央銀行が欧州議会からの独立性を確保できるか。
- ④ 欧州中央銀行をどの国に設立するか。

などであった。どれも重要な問題であるが、ここでは貨幣供給を自由にすべきか、あるいは一元化すべきか、という本稿のテーマに合わせて③の問題をとりあげてみたい。

欧州中央銀行がEUにシニョレージ（seigniorage）⁽⁴²⁾という財源を与えたことは確かだろう。それは換言すれば、各国からGDPの0.1%（イギリス）から4.8%（ポルトガル）を占めていたシニョレージ収入をとり

あげることになる⁽⁴³⁾。その場合、欧州中央銀行は各国中央銀行から得られたシニョレージ収入を欧州議会に還元するのかどうかという問題がでてくるだろう。

この場合、欧州中央銀行がシニョレージ収入の一部を各国政府に分配すれば各国が失ったシニョレージ収入の穴埋めはできるが、中央銀行の政府からの独立性が損なわれることになる。つまり③の問題が現実となってしまうだろう。一方、各国政府がシニョレージ収入の減少分を課税によって賄おうとすれば、金融市场などの縮小を招き、投資資金不足に陥りかねないのである。このことは金融政策にマイナス効果をもたらす可能性がある。

おわりに

以上の考察から、次の二つのことが指摘できるだろう。

第一は、18世紀に採用されたスコットランドの自由銀行制度は成功例とされ、19世紀に採用されたアメリカ諸州の自由銀行制度は失敗例とされるが、それは自由銀行制度を支えていた理論の根拠である真正手形学説の盛衰と連動するものであったということである。18世紀には、本来の銀行業務を怠るに銀行も存在したが、19世紀に入ると銀行は預金、貸出という本来の銀行業務を中心に行なう必要性が高まったのである。そして、限定された銀行業務を前提とするような真正手形学説は衰退していったのである。

第二は、貨幣供給自由化論は真正手形学説とは全く異なる理論展開により、忘れられかけた自由銀行制度というものを再評価させることにつながったということである。それは貨幣数量説を発展させたマネタリズムの主張であった。貨幣供給自由化論では、商業銀行間の競争的貨幣供給のメリットをあげ、また中央銀行による貨幣供給コントロールのむずかしさなどから、銀行が自由に貨幣供給することを提唱しているのである。1970年代以降、ハイエク以外にも貨幣供給における中央銀行の役割に関する議論は活発になってきているのである。

注

- (1) Allen [2001] p. 100.
- (2) 中央銀行は、政府の財政を支えるという機能をもつことから一般の銀行よりも公共性が高いとされる。しかし、だからといって国営にしまうと第一、第二の役割が軽視される可能性が出てくる。
- (3) Morgan [1965] p. 208.
- (4) de Cecco [1996] p. 103.
- (5) 株式銀行という形態が普及し、金融市场を支配するようになるのは19世紀になってからであった。
- (6) Kindleberger [1993] pp. 84-86.
- (7) Smith [1776] p. 324.
- (8) Smith [1776] pp. 324-325.

- (9) スコットランドでは、発券銀行の地方分散が19世紀に入っても続くのに対して、イギリスでは、イングランド銀行が紙幣発行の権利を独占し中央銀行の役割を果たしていた。しかし、イギリスにおいても一時期自由銀行制度が採用された。1826年の銀行共同経営法によって、ロンドンの中心から65マイル以遠においては、株主数と関係なく紙幣発行権をもつ株式会社銀行の設立を認めたのである。しかし後述するように、1844年には再びイングランド銀行の独占的紙幣発行が認められ、イギリスの自由銀行制度は終わった。
- このイギリスにおける自由銀行制度の採用は、スコットランドの同制度の成功やスミスの称賛が影響しているといわれる。Allen pp. 101-102.
- (10) アメリカ諸州の自由銀行制度については拙稿 [2009] p. 146. でも言及している。
- (11) Chown [1994] p. 189.
- (12) 大島ら [1960] p. 249.
- (13) 山口 [1949] p. 135.
- (14) 国立銀行をめぐる問題については次の文献が詳しい。山口 [1949] pp. 139-143. 大島ら [1960] pp. 251-256.
- (15) 日本において、1872年に採用された国立銀行制度はアメリカの国立銀行制度を模したものであるとされている。それまで市場にあふれていた政府紙幣を回収し、さらに民間に資金供給することが期待されたが、効果はなかったといわれる。
- (16) Smith [1776] p. 339.
- (17) Smith [1776] p. 353.
- (18) Jevons [1875] pp. 230-231.
- (19) 1797年以降、イギリスでは不換銀行券が発行されていた。
- (20) White [1984] pp. 53-54.
- (21) 通貨学派と銀行学派の論争は通貨論争とよばれる。地金論争、および通貨論争については、三土 [1993] pp. 278-280に簡潔な説明がある。詳しい説明としては、Feaveryear [1931] 第9-10章がある。
- (22) Fullarton [1845] p. 132.
- (23) Fullarton [1845] pp. 136-138.
- (24) White [1984] pp. 103-112.
- (25) Price [1868] pp. 532, 536, 539.
- (26) 法貨とは法律によって強制通用力が認められた通貨のこと。
- (27) グリーンバックスは、1862年に南北戦争下のアメリカにおいて、財務省が戦費を賄うため大量に発行した不換紙幣のこと。裏面が緑色であったためこのようによばれた。
- (28) アシーニャは、フランス革命直後にフランス政府が財政難から発行した利付債券のこと。強制通用力が与えられていた。
- (29) 三土 [1993] pp. 319-322.
- (30) 三土 [1993] p. 17.
- (31) Hayek [1976] p. 18.
- (32) Hayek [1976] p. 22.
- (33) Hayek [1976] pp. 42-44.
- (34) Hayek [1976] pp. 71-72.
- (35) Hayek [1976] p. 78-79.
- (36) Hayek [1976] pp. 80-81.
- (37) グリーンフィールド、イエーガーらは、BFH システム（提案者たち、Black, Fama, Hall の頭文字をとっている）と比較しながら、自分たちの支払いシステムを提示している。Greenfield and Yeager [1983].
- (38) ホワイトはこの提案を、現金を使わない競争的支払いシステムとよんでいる。White [1999] pp. 240-241.

- (39) フリードマンらが、「政府の失敗は市場の失敗よりも悪い」、と述べたことはよく知られている。Friedman and Schwartz [1986] p. 39.
- (40) たとえば、アメリカ諸州の採用した自由銀行制度に関して、自由銀行の割引率が一律に低かったことを指摘して、各州自由銀行の銀行券間為替レートの変動が小さかった、すなわち銀行券の価値に大きな差がなかったという推測がある。Rockoff [1974] pp. 143-144.
- (41) Kindleberger [1993] p. 448.
- (42) ここでシニョレージは、中央銀行が紙幣印刷から得られる収入としている。White [1999] p. 138.
- 一般に金（銀）本位制下のシニョレージは次のように表わされる。
- $$M = PQ + C + S$$
- ここで M は鑄貨の名目価値、 P は金属 1 オンスの名目価格、 Q は鑄貨に含まれる金属量（オンス）、 C は鑄造にかかる費用、 S はシニョレージを表わすとする。
- つまりシニョレージは、鑄貨の名目価値と鑄貨の含有金属価値＋鑄造費用の差額ということになる。
- 一方、不換紙幣下のシニョレージは次のようになる。不換紙幣下では、金属含有量はゼロ、印刷費用もほとんどゼロとされるため、 $Q=0$ 、 $C=0$ となる。したがって $M=S$ となる。つまり、1 ドルを印刷するときのシニョレージは 1 ドルということになる。White [1999] pp. 139-143.
- (43) Dowd [1993] p. 273.

参考文献

- Allen, Larry [2001] *The Global Financial System 1750-2000*, Reaktion Books.
- Chown, John [1994] *A History of Money : From AD 800*, Routledge.
- de Cecco, Marcello [1996] ‘Short-Term Capital Movements Under The Gold Standard’, in Jorge Braga de Macedo, Barry Eichengreen and Jaime Reis (eds.), *Currency Convertibility; The Gold Standard and Beyond*, Routledge.
- Dowd, Kevin [1993] *Laissez-faire Banking*, Routledge
- Feaveryear, Albert [1931] *The Pond Sterling*, 2nd ed., Clarendon Press, 1963.
- Friedman, Milton and Anna J. Schwartz [1986] ‘Has Government any Role in Money ?’, *Journal of Monetary Economics*, 17, pp. 37-62.
- Fullarton, John [1845] On the Regulation of Currencies, 2nd ed. in D.P. O’Brien, *Foundations of Monetary Economics Vol.V: The Banking School*, Pickering & Chatto, 1994.
- Greenfield, Robert L. and Leland B. Yeager [1983] ‘A Laissez-Faire Approach to Monetary Stability’, *Journal of Money, Credit and Banking*, XV, 3, pp. 302-315.
- Hayek, F. A. [1976] *Denationalisation of Money*, The Institute of Economic Affairs. (川口慎二訳『貨幣発行自由化論』東洋経済新報社、1988年.)
- Jevons, W. Stanley [1875] *Money and the Mechanism of Exchange*, 24th ed., Kegan Paul, Trench, Trubner and Co., 1920. (松本幸輝久訳『貨幣及び交換機構』日本図書、1948年.)
- Kindleberger, Charles P. [1993] *A Financial History of Western Europe*, 2nd ed., Oxford University Press, 1993.
- Morgan, E. Victor [1965] *A History of Money*, Penguin Books. (小竹豊治監訳『改訂増補 貨幣金融史』慶応通信、1992年.)
- Price, Bonamy [1868] ‘The Controversy on Free Banking between M. Wolowski and Michel Chevalier’, *Fraser’s Magazine*, reprinted in

- Duncan M. Ross (ed.), *History of Banking* II 1844-1959, Pickering & Chatto, 1998.
- Rockoff, Hugh [1974] 'The Free Banking Era: A Reexamination', *Journal of Money, Credit and Banking* VI, 2, pp. 141-167.
- Smith, Adam [1776] *An Inquiry into the Nature and Causes of The Wealth of Nations*, with an Introduction by E. Cannan, reprinted in The Modern Library, 1994. (水田洋監訳『国富論』岩波文庫, 2000年).
- White, Lawrence H. [1984] *Free Banking in Britain: Theory, Experience, and Debate, 1800-1845*, Cambridge University Press.
- [1999] *The Theory of Monetary Institutions*, Blackwell.
- 大島清, 斎藤晴造, 加藤俊彦, 玉野井昌夫 [1960]『金融論』東京大学出版会.
- 松岡和人 [2009]「自由銀運動の比喩としてのオズの魔法使い」『愛知教育大学研究報告』58輯 (人文・社会科学編).
- 三土修平 [1993]『経済学史』新世社.
- 山口茂 [1949]『銀行論』新紀元社.
- (2009年9月17日受理)